

(要旨)

[はじめに]

知恵の時代へと移行するなかで、都市¹が人々の個性や創造性を発揮しやすいように変化することができなければ、都市は知恵のある人を惹きつけられず、都市、ひいては経済社会全体の活力が失われてしまう。早急に都市新生に取り組まなければならない。

1．新生都市のあるべき姿

(住民のいろいろなニーズを満たす都市に変わる)

知価産業(知識と知恵を活かして価値を産み出す産業)を支える新しい都市住民は、個々の価値観にもとづき個性あるライフスタイルを追求する。そのため、働き方、男女の役割分担、家族形態などの多様化が進み、それにあわせて都市のあり方も変化する。

(既成市街地の魅力と利便性が高まる)

新市街地の拡大が止まる一方、都心と郊外の双方で既成市街地の再生が進み、魅力と利便性を兼ね備えたコンパクトで機能的な職住近接型のまちとなる。都心では都心居住が進み、郊外でもゆとりある住宅の回りに商業、文化、娯楽などの諸機能が近接する。

(個性豊かな機能複合地域がネットワーク化する)

それぞれの地域の特性を活かし、ゆとりと個性に富んだ都市づくりが進む。諸機能をコンパクトに集めた個性豊かで機能複合的な地域拠点がネットワーク状に結びつく都市構造へと変化していく。

(住民が参加して好みとニーズに応じたまちをつくる)

官主導の都市づくりに代わって、住民、NPO、民間企業などが参加し提案する形で、好みとニーズに応じた柔軟で選択的なまちづくりが行われる。

(知的交流空間が知価産業を支える)

仕事や生活のニーズを満たすサービスやアメニティーがそろった都市に優秀な人材が集まる。彼らはフェイス・トゥ・フェイスのコンタクトを通じて刺激しあい、知恵を産み出すことによって知価産業を支える。

2．都市新生の課題

(1) 規格大量生産時代が残した課題

大都市への人口や機能の過度の集中により、低水準の居住環境、長時間通勤、交通混雑などの問題が生じた。これまでは、都市の諸機能を分散する方向での対応などがとられてきたが、これからは、不足する都市基盤を重点的に整備充実することにより、空間の有効利用を図り、都心において集積のメリットを実現していく必要がある。

¹ 東京、大阪、名古屋の三大都市圏及び人口百万人規模の都市を検討の対象としたが、特に東京圏を念頭に置いている。

(2) 知恵の時代の新しい課題

知恵の豊かな人々は、自らの多様な価値観にこだわった生き方をするから、個性的な機能複合空間を形成し、多様な住宅や働く場を提供する必要性が生じる。現在の都市が提供している機能と新たな生き方との不適合に起因するミスマッチ型の課題が生じる。

3．都市新生施策の方向性

ミスマッチ型の課題への対応を中心に、その解決に向けた施策の方向性を示す。

(1) 知恵を集めるまちづくり

知恵の豊かな人から選ばれるよう、自らの個性と創造性を思い切って活かせる生活や働き方を夢見、さらに実現することができる都市、いわば「ジャパニーズドリーム」の実現にチャレンジできる魅力ある都市でなければならない。

(住んで楽しいまちにしよう)

住宅や住環境を最も基礎的なインフラとして位置付け、都心居住を進めるとともに、郊外においては緑豊かなゆとりある住宅を提供する。また、さまざまな選択肢のなかから自由に住み方を選び、住み替えられるよう住宅市場を整備する。

(知価産業の新たな集積を作ろう)

知価産業を育てるためには、企業や大学や研究機関の集積（クラスター）を形成することが重要であり、人材面、技術面での産学の連携を強める。

(2) 知恵が支えるまちづくり

女性や高齢者、活動地域や趣味や目的を同じくする共同体(コミュニティ)を含め、さまざまな民の主体の知恵を活用して都市問題を解決していかなければならない。

(育児のための場をつくり女性が活躍しやすいまちにしよう)

多様な育児サービスをより効率的に提供する。そのため、保育サービスの支援対象を無認可保育所まで広げ参入を促す。また、ネットワークを使って育児サービスの需給をマッチングする。さらに、利用者への直接補助（バウチャー）制度の導入を検討する。

(高齢者が活躍しやすいまちをつくろう)

高齢者が意欲と能力を活かし、仕事やボランティア活動などに活躍できるよう支援する。高齢者の家事や用事を代行する高齢者支援サービスを育てるためにも、高齢者の都心居住、高齢者向け住宅の建設などを進める。

(コミュニティの知恵が支えるまちをつくろう)

コミュニティの創意工夫と協力によって、保育、介護、環境、防災などの問題を解決できるよう、啓蒙活動や寄付に対する優遇税制などを通じてコミュニティ活動を支援する。また、好縁・地縁コミュニティをネットワーク化し連携を強化する。

(3) 知恵を活かしたまちづくり

ITやインセンティブ措置により、空間と時間を効率的にマネジメントしていくとともに、民間資金をまちづくりに誘導する仕組みを組み込まなければならない。

(ITを活用してまちの暮らしを便利にしよう)

ITは都市問題を解決するための有力な手段となる。例えば、ITS（高度道路交通システム）は、交通混雑の解消に寄与する。また、鉄道や有料道路のピークロードプライシング（いわゆる混雑料金）等の導入について検討する。さらに、都市住民のニーズを的確に把握し、施設やその利用方法を改善するとともに都市情報を提供することができる。

(円滑な住民合意のしくみをつくろう)

円滑な住民合意を促すため、ITを使って住民に対しより早期に情報提供を行い、住民の意見を聴取し反映する仕組み（パブリックインボルブメント）を整備する。また、事実上の全員合意から例えば8割合意への移行など、多数決の要素を導入し意思決定を円滑化する。

(まちづくりのための資金をうまく調達しよう)

公的主体がさまざまな財源を活用できるよう、開発による固定資産税の増収を担保とした債券の発行や受益者からの負担金の徴収といった制度の導入可能性について検討する。また、民の資金をまちづくりへ誘導するため、PFIや不動産証券化手法を活用する。

(4) 知恵の豊かな人づくり

まちづくり活動を支える官民の人材や知価産業の担い手となる知恵の豊かな人を育てる。

(まちづくりに熱心なひとを育てよう)

講習会や大学教育の充実を図り、まちづくりに必要なリーダーや専門家を養成するとともに、そのネットワーク化を図る。また、地方公共団体職員の役割が大きくなっていることから、その専門能力の向上、民間の専門家の活用、地方公共団体間の連携を図る。

(知恵を生むひとを育てよう)

キャンパスの開放や産学連携などを通じて大学の魅力を活かしたまちづくりを行う。また、公的融資制度を新たに創設し幅広い学生の自助努力を支援する。外国人が日本に留学し、その後日本で就職しやすいよう、生活環境の改善や就業機会の拡大を図る。

4．都市新生施策を具体化するモデルプロジェクト

新しい知恵の時代におけるまちづくりのモデルとなるようなプロジェクトを、民からの提案を募って官民一体となって実践することによって、都市新生施策を早急に具体化

するとともに、今後の都市づくりにおいて必要とされる新たな施策を明らかにすることができる。

（総合都心居住アクションプロジェクト）

諸機能がコンパクトに集積した都心居住の実現を統一テーマとしたモデルプロジェクトを実施する。その際、都心部の低未利用地などを含む一体の地域を総合的に整備するための新しい仕組みが必要である。

（大都市フロンティアプロジェクト）

それぞれの地域特性に応じて、知価産業の集積、エンターテインメントや芸術・文化を核としたまちづくりといったテーマ性のあるモデルプロジェクトを実施する。その際、臨海部などの大規模開発を行いやすい環境を整備する観点から、資金調達や土地利用を工夫する必要がある。

【おわりに】

これからの都市新生施策は、ミスマッチ型の課題への対応に軸足を移す必要があることから、住民の選択可能性を広げるような施策でなければならない。また、公の知恵に加えて民の知恵を活かすとともに、インセンティブ措置などのソフトな手法を駆使しつつ、現在の都市のストックも上手に活用して都市の魅力を高めていかなければならない。